

東京インターカレッジコープの学生活動の現状と課題

石毛昭範*1・椎葉尚之*2

Email:ishige1963@hotmail.co.jp

*1: 東京インターカレッジコープ常務理事、拓殖大学商学部教授

*2: 東京インターカレッジコープ理事、拓殖大学商学部国際ビジネス学科

◎Key Words インターカレッジコープ、学生活動、組織活動

1. はじめに

本報告は、学園内に店舗を持たないという特殊な形態である東京インターカレッジコープ（以下、東京インカレという）において、組合員（学生理事）による取り組みの展開に関する実践報告である。

東京インカレは、他の大学生協とは異なる特殊性や制約を有している。従って、その中で展開されている学生活動にも独自性がある。この点については本学会でも数次にわたり報告を行ってきており、2017年にはその当時の学生委員会活動について⁶⁾、2019年には東京インカレ組合員の学生の「Peace Now」参加について報告を行った³⁾⁴⁾。今回は、その後の学生活動の展開、および現在新たに進められつつある学生理事による活動とその問題点、今後の展望について報告する。

2. 東京インカレの特徴 - 組合員加入勧誘活動を中心に

東京インカレは、所属する学園内に生協を持たない学生・教職員のために1983年に設立された生協である。直近では組合員数約17,000人（2022年2月末）、年間供給高約5億4千万円（2021年度）であり、組合員数でみる限りある程度の規模を有する大学生協である。

現在、加入のための勧誘活動は、WEBによるもののほか、一部協力校（東京インカレの活動に協力いただいている大学等）におけるものを除いては、それほど積極的には行っておらず、東京インカレの商品・サービス購入時に加入してもらうことが一般的になっている。具体的には、東京インカレの扱っている自動車教習所のプランやパソコン、書籍（主に一部の協力校での教科書）などの購入時や、学生総合共済（以下、共済という）への加入時の生協加入である。

コロナ拡大前には、推薦入試や入学式の日、東京インカレ職員が、東京ブロック等の連帯組織の方の応援を受けて、主要大学に赴いてパンフレット等の配付を行っていた。現在ではこのような宣伝活動は行っていない。これは、コロナ拡大に伴って、入学式等の行事が縮小ないしオンライン化したことや、東京インカレとしても宣伝を自粛したこと、さらには宣伝活動のための人員の確保が難しくなってきたことが背景にある。このため加入者数は、コロナ以前の2018年度新学期が3,077人であったのに対し、2022年度新学期は1,130人にまで減少している。もっとも、これまで入試や入学式の宣伝によって加入した組合員に対し、東京インカレの商品・サービスを加入後に十分アピールし

てきたかについては反省すべき点もあると思われ、加入後ほとんどインカレを利用しない会員も少なくなかったのではないかと疑問もある。

なお、共済については、入試・新学期宣伝の配付資料にも案内があり、生協加入と同時、ないし加入後に利用（共済加入）することが他の商品・サービスを利用することに比べ容易であったと思われる。実際、新学期の共済加入は相当数にのぼっていたが、入試・新学期宣伝をとりやめたことに伴い、新学期の生協加入が減少するとともに共済加入も減少しており（共済加入数は2018年度新学期1,667名、2022年度新学期782名）、入試・新学期宣伝中止後における共済のアピールが十分でない可能性はある。

東京インカレには現在実質的には店舗はなく、本部（本店）のみでの運営であって、加入希望者や組合員との接点はメールやWEBが中心である。従って、一般の大学生協のような店舗を拠点とした組織活動、とりわけ学生活動は難しく、組合員相互のコミュニケーションにも限界がある。そもそも、実店舗でない通販での購入（現在は多くはWEB経由）の場合、特定の商品やサービスの購入（例えば自動車教習所）だけのための生協加入となることが多く、それ以降の商品・サービスの利用はもちろん、大学生協横断的な行事やイベント、さらには学生活動への参加はここ数年ほとんど見られなかったのが実情である。

3. 東京インカレの学生活動

3.1 これまでの活動

2013年ごろまでは、東京インカレにはある程度の人数の学生委員がおり、定期的な会合が行われていたほか、新入生歓迎をはじめとしたイベントの開催や機関紙の発行、東京ブロックや全国規模の連帯の行事への参加などが行われていた。

学生委員による会合（部会）は、2017年ごろまでは断続的ながら行われていた。大学生協渋谷会館があったころは、同会館に東京インカレの本部があったことから、同会館にいる東京ブロックの学生常勤の方との交流も多く、学生常勤が部会に参加したり、企画の立て方や会議の進め方などについてアドバイスをもらったりすることもあったという。しかし同会館がなくなってからは、こういった交流は非常に少なくなり、連帯組織や他の大学生協とのつながりも弱くなっていったと思われる。

新入生歓迎イベントは、休日を利用して都内をめぐ

る「山手線すごろく」が例年開催されていて、主に上述した入学式宣伝の際に配付する資料により告知が行われていた。この新歓イベントから東京インカレの活動に参加し、学生委員や理事になった学生が多かった。2013年ごろまでは、活動している学生の所属大学も多様で、特定の大学に偏ることはあまりなかった。逆に言えば、各自の所属大学から友人や後輩を連れて参加することはあまり見られなかった。新歓イベントは2017年までは行われていたが、以後は行われていない。このほか、2013年ごろまでは毎年冬にスキー・スノーボードのツアーが行われていた。

機関紙は、上述の行事の告知や参加記、商品やサービスの紹介や利用談、一言カードの内容や回答などが主な内容で、かつては毎月発行していたが、2015年ごろから発行されなくなり、2017年に一時復活したが、2018年ごろからは発行されていない。機関紙の発行は紙媒体が主で、WEBやSNSによる学生活動の発信はあまり行われていなかった。現在でも東京インカレ学生委員会のFacebookのページが残っているが、書き込みはほぼ2013年に限定されており、その後に引き継がれていないことがわかる。

そのほか、東京インカレが中心となって運営していた就職活動支援のための「就活応援ステーション」のスタッフ活動²⁾、東京インカレの広報の支援活動⁴⁾といった取り組みもあったが、いずれも一時的なものが多かった。

なお、学生活動に参加していた学生が生協への関心を強め、大学生協や地域生協に就職した例は、比較的最近までであった。

地区や全国規模の連帯の行事、例えばブロックやエリアの学生交流イベントや、大学生協全国総会や「Peace Now」などのイベントへの東京インカレからの参加は、比較的最近でもあった。学生理事や学生委員としての参加もあったが⁵⁾、教員が関心をもって自らのゼミ生に東京インカレに加入してもらって「Peace Now」に参加させたという例もあった⁶⁾。ただ、これらも継続的な取り組みとはならなかった。

2018年ごろからは学生委員会としてのまとまった活動はほとんど見られなくなってしまった。学生理事・監事は、ほとんどが教員理事の紹介で参加している当該教員の所属大学の学生が就任している。実質的には、経営や会計を専攻とする学生に、生協という事業組織の運営経験を持ってもらうのが主な目的になっている

(本来の理事・監事のあり方からは多少問題がある可能性はあるが、これが貴重な経験であることはもっと認識されてよいと思われる)。その中で、少数ながら、生協の学生活動に興味を持つようになる学生がいることも事実である(今回の報告者(椎葉)もその1人である)。

3.2 これまでの活動の問題点

東京インカレの学生活動は、他の多くの大学生協と同様、新歓などのイベントをきっかけに参加したメンバーを中心に学生委員会を構成し、イベントや広報活動などを行いながら理事などの役員として生協運営にも参加していくという形をとっていた。ところが、イ

ベントのマンネリ化などもあって参加者が次第に減少し、イベント後のフォローも乏しかったことなどから、学生活動の参加者も減り、そのため個々人の負担が大きくなってイベントの運営が難しくなり、学生委員会が維持できなくなっていったと思われる。

特定の学園に根差したものではないというインターカレッジコープの特性のため、学生活動を行うことに対する所属校からの支援は期待できないことに加え、学生の所属校での他の学生へのネットワークの拡大が容易でなく、学内で孤立するケースもあったようである。東京インカレの教職員理事も学生の所属校とは異なることも多く、教職員からの支援も十分とはいえなかった。前述の協力校は大部分が教科書販売などでの協力関係にとどまり、東京インカレと当該協力校の学生との接点は少なく、学生活動に参加する学生はほとんど出てきていない。

一方、他の大学生協と異なり、学生委員会の会合が行われる東京インカレ本部と所属校が離れていることが学生活動の障害となることもあったようである(会合も土曜日などに行わざるを得ず、これもアルバイトをする学生にとっては負担だったようである)。

組織やイベントの運営のノウハウが属人化してうまく継承されなかったことや、WEBやSNSの活用がなかなか進まなかったことも問題であった。熱心に活動していた学生が大学を卒業するとともに、それまで取り組まれていた活動がしぼんでしまうケースが散見されていた。

専従職員や連帯組織による支援はある程度行われていたと思われるが、地区で唯一のインターカレッジコープゆえに、他の大学生協での経験やノウハウが活用しにくいという問題もあった。食堂や日配品販売を行わず、自動車教習所など同一組合員の頻繁な利用が期待できない商品・サービスが中心であることから、店舗づくりや商品提案といった活動がほとんどできないという問題もあった(HPやWEB販売の改善のための活動は可能であったと思われるが、東京インカレでWEB中心の販売活動が本格的に行われるようになったのは2019年ごろからのことである)。さらに、共済加入者やPC購入者のネットワーク化も行われてこなかった。

このような問題を抱える中で、新たな可能性を探るための活動が2021年から行われるようになった。以下その取り組みについて紹介する。

4. 現在の学生活動の取り組み

4.1 取り組みの内容

今回、報告者(椎葉)が中心となって行ったのは就活イベントである。

就活を始めたばかりの3年生、コロナ禍で不安な2年生に向けて、過去に東京インカレの学生理事であり、現在社会人をされている方に、仕事選びを考える上でのセミナーをして頂いた。

背景として2点理由がある。1つ目は、私個人が就職活動をする上で就活の考え方を聞く機会が少なかった事。2つ目は、東京インカレへ学生が参加する機会が少なく、生協を知り参加するきっかけの一つを作り

たかったからである。

時間としては90分間、実施回数は2回だった。参加人数は1回目が5人、2回目で0人という結果になった。

結果としては、参加人数は振るわなかったものの、判明したことがいくつかあった。まず第一に、東京インカレのメールリストやツイッターアカウント等の広報機能はほとんど機能していないということである。第二に、友人経由での集客効果は強いということである。第三に、生協の活動によって学生に機会を作ることが可能であるということである。

これら三つの学びによって、今後の生協の展開方針と、私が今後できることについて発見があった。

4.2 現在の取り組みを踏まえた今後の展開

東京インカレで活動を考えている後輩や、これから大学に入学する学生に対して、東京インカレとして開催可能なイベントのリストと必要な確認事項、生協参加に繋げるためのプロセスを記したマニュアルを残そうと考えている。私の個人的なキャリアとして、起業の経験があり、また過去2回のイベント開催により得られた知見を還元する意図で、マニュアルを作成し、志を持った学生がすぐに活動ができるような環境を作りたいと考えている。

マニュアルには、開催しやすいイベントのリスト、そのために必要な人員やツール、生協として活動するにあたっての必要なスタンスと認識、イベント開催の際に学生が参加する仕組みを東京インカレの活動の中にどのように入れていくかについて記す予定である。

5. おわりに

上述のとおり、新たな取り組みはまだ緒に就いたばかりである。しかも、この取り組みの中心となっている学生理事は、現在4年生で来年には卒業予定であるうえ、継承できる学生は今のところいない状況である。このため今回の取り組みは、今後新たに参加する学生が出てきた場合、すぐに活動できるようなノウハウなどが中心の内容となっている。

今後、連帯組織や他の大学生協や連帯組織の経験や知見からも学びつつ、この取り組みをさらに推し進めていくとともにその成果を活用していくこととしたい。

併せて、インターカレッジコープの特質を踏まえた学生活動、ひいては組織活動のあり方についても考察を進めていくこととしたい。

参考文献

- (1) 秋山翔太, 石毛昭範: “東京インターカレッジコープの広報活動の新たな展開”, 2016 PC Conference 論文集 pp.81-84 (2016).
- (2) 石毛昭範, 田中義信, 石井伸明: “大学生協の「就活応援ステーション」 - 就活生の「あったらいいな」がココにある”, 2015 PC Conference 論文集 pp.151-152 (2015).
- (3) 石毛昭範: “インターカレッジコープの現状、課題と新たな可能性”, 2019 PC Conference 論文集 pp.111-112 (2019).
- (4) 石毛昭範, 藤本俊明, 大澤寛太, 内田陽菜: “インターカ

レッジコープの意義と抱負”, univ.CO-OP, vol.427, pp.39-40 (2019).

- (5) 木村真那, 鶴田英人, 石毛昭範: “東京インターカレッジコープの学生委員会活動の展開”, 2017 PC Conference 論文集 pp.273-274 (2017).